株主メモ

決 算 期:3月31日定 時 株 主 総 会:6月中基 準 日:3月31日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞:日本経済新聞

名義書換代理人:東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所:大阪市北区曾根崎二丁目11番16号

みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

電話(06)6313-5127

同事務取次所: みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店および全国各支店

郵便物送付先:〒135-8722

およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)5213-5213(代表)

上場証券取引所:東京・大阪・名古屋・ルクセンブルク

株 主 ご 優 待:3月31日現在、100株以上1,000株未満

保有の株主の皆さまに6月に900円相当、 1,000株以上保有の株主の皆さまに6月 および11月にそれぞれ2,250円相当、合計

4.500円相当の自社製品を贈呈。

お知らせ

株主ご優待品の到着ご確認

1,000株以上ご所有の株主の皆さまには、本年度2回目のご優待品を11月下旬にお届出ご住所宛に送付させていただいておりますが、万一お手元に到着していない場合は、ご面倒ですが、総務部(06)6305-7711(代表)宛にお電話いただきますようお願い申しあげます。





NSW 日清食品株式会社

本 社: 〒532-8524 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

電話(06)6305-7711(代表)

東京本社: 〒160-8524 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

電話(03)3205-5111(代表)

ホームページ: http://www.nissinfoods.co.jp/



第56期中間事業報告書

2003年4月1日から2003年9月30日まで





株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び 申しあげます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申 しあげます。

さて、ここに第56期中間期(2003年4月1日から 2003年9月30日まで)の事業の概況についてご報 告申しあげます。

事業の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設 備投資が緩やかな回復を示したことや、経済が復調してき た米国およびSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響で 経済が停滞していたアジアへの輸出が回復傾向にあるこ とから、後半には少し明るさが見られるようになりました。

しかし、依然デフレ経済下にあることや円高の進行、雇 用問題などの不安要因もあり、力強い景気回復には程遠 い状況が続いています。

食品業界では、冷夏による飲料、ビール、夏物商品の不 振もあり、流通環境は大変厳しい状況で推移しました。し かしながら、株式市況の順調な推移とともに設備投資が 増加するなど、デフレ経済の中にも新しい方向を模索する 動きがみられ、変化のきざしが感じられるようになりました。

一方、即席めん市場は、冷夏が追い風となって需要が増 加したため、好調な売行きとなりました。デフレ経済が続 く中、依然厳しい販売競争が続いていますが、「本当に欲 しいものにはお金を出す」という消費者も増えており、顧 客重視のさまざまな販売施策の展開により、商品の価格 低下傾向は一応の落ち着きが見られました。

このような状況の中、当社は昨秋に新発売した「日清具多」 の新メニューを毎月投入し、多様化する消費者ニーズに応 えています。「日清具多」は、発売以降高価格帯の基軸商 品として安定した売行きを続けており、カップめんジャン ルの新しいブランドとして定着しました。また、販売チャネ ルもCVS(コンビニエンスストア)から量販店へと拡大し てきました。

発売45周年を迎えた「チキンラーメン」は、「たまごポケッ ト」を付けてリニューアルしたことやお客さまの長期に わたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより売上を伸ば しました。

また、主力商品の「カップヌードル」シリーズは、新製品「カッ プヌードルしお」がヒット商品となったのをはじめ、レギュラー 商品も安定した売上となり、増収に貢献しました。

食品に対する安全性が消費者より強く求められ、信頼の おける「チキンラーメン」や「カップヌードル」をはじめと するロングセラーブランドが好調に推移しました。

以上の結果、当中間期の売上高は各部門で増収となり、 1,258億66百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

利益面では、売上高の増加が増益要因となりましたが、 発生した翌期に一括費用処理している退職給付関係の



費用28億41百万円を計上したため、営業利益は92億 90百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

一方、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業 外収支が前年同期よりも7億12百万円改善したため、経 常利益は108億69百万円(前年同期比0.6%増)となり ました。

また、前年同期に比べ投資有価証券評価損などが減少 した結果、中間純利益は、61億60百万円(前年同期比 6.0%増)となり、増益となりました。

次に各部門の概況をご報告いたします。

(即席袋めん類)

ここ数年、即席袋めん市場は縮小傾向にありましたが、 発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラー メン」は、「たまごポケット」による新しい提案、強力な宣 伝展開により東日本を中心に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比5.1%増の 148億5百万円となりました。

(カップめん類)

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、レギュラー商 品が売上を伸ばしたことに加え、「カップヌードルしお」が チキンラーメン誕生45周年

1958年(昭和33年)、日清食品創業者 で現会長の安藤百福が世界初のインスタン トラーメン「チキンラーメン」を発明しました。 発売45周年を迎えた今年、めん塊にくぼみ を付け、たまごがのりやすくなった「たまご ポケット」付きにリニューアル。お客さまに、チキンラーメン45周年



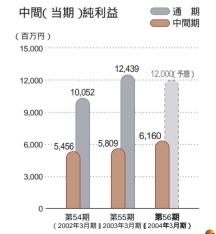
よりおいしく、より楽しくお召しあがり いただけるようになりました。 落ちないわけは " たまごポケット

ヒット商品となり、同シリーズ第4のブランドとして定着す ることが期待されます。さらに、「日清具多」が順調に売上 を重ね高価格カップめんの主力商品として定着しました。

また、麺のおいしさを追求した中華どんぶりタイプの「日 清麺職人」も増収に寄与しましたが、昨年大きく伸びた和 風どんぶりタイプの「日清のどん兵衛」シリーズは微減収 となりました。









株主の皆さまへ

一方、ここ数年市場が縮小傾向にあった「日清ラ王」や「日清Spa王」などの生タイプ即席めんは、ジェット湯切りタイプに切り替え固定ファンの支持を集めたことにより、縮小傾向に歯止めがかかりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.8%増の 882億87百万円となりました。

(チルド・冷凍食品)

チルド食品では、廉価販売からの脱却を目指し、高品質・高付加価値商品の開発や即席めんのブランド名を使ったブランド・エクステンション戦略を軸に展開し、市場においてその優位性が認められてきました。本格的スープで高品質の「日清のラーメン屋さん」「行列のできる店のラーメン」「日清焼そば」など各シリーズが安定した売行きを示し、具材付き完成型商品「日清具多」も売上を伸ばしましたが、冷夏の影響で「冷し中華」は売上を伸ばすことができず、チルド食品部門の売上高は前年並みにとどまりました。

冷凍食品では、冷凍めんならではのおいしさを求めた「冷凍日清スパ王」と「冷凍日清スパの達人」シリーズが堅調に推移したのに加え、高付加価値具付き冷凍めん「冷凍日清具多」も増収に寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.7%増の148億42百万円となりました。

(その他)

小売り段階で夏場商材に位置付けられているシリアル群は、「シスコーンビッグ」で増量・価格戦略を展開し、冷夏にもかかわらず大幅に売上を伸ばしました。また、「ココナッツサブレ」のバリエーションが好調に推移したビスケット群も増収に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比9.6%増の79 億30百万円となりました。

通期の見通し

日本経済は、欧米・アジア諸国への輸出増加や設備投資を中心に内需も緩やかに回復していますが、9月以降の急激な円高の進行や雇用問題などの不安要因もあるため、景気回復のペースは足取りの重いものになることが予想されます。

国内市場では、デフレ経済が継続して、景気の先行きが 不透明な中で慎重な消費行動が予想されます。また、食 品の安全性に対しても消費者の目は一層厳しさを増して おり、これまで以上に品質管理の徹底が求められています。

このような状況の中、当社は売上を伸ばしている既存プランドの活性化を図るとともに、インスタントラーメンの本格需要期となる下半期に積極的に新製品を投入し、販売拡大に努めます。既存プランドでは、発売45周年を迎えたロングセラー商品である「チキンラーメン」が、過去最高の年間売上を達成する見込みです。新製品では中高年のエルダー層をターゲットに麺、スープ、具材とも最高品質のものを追求して完成した「日清上湯麺」を発売し、「日清具多」に続く高価格商品として新しい需要の創造に努力していきます。

また、食品安全研究所では、直轄4工場と協力工場で生産されるすべての製品についての安全性の分析を定期的に実施し、引き続き品質管理を徹底してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご 支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2003年12月

代表取締役社長

安海宏基

トピックス

カップヌードルが全世界で販売累計200億食を突破

世界初のカップめん「カップヌードル」は、1971年(昭和46年)の発売以来、「お湯さえあれば、いつでも、どこでも」をキャッチフレーズに、新しい食文化を提案してまいりました。「カップヌードル」ブランドは、新しいライフスタイルを求める若者に受け入れられ、瞬く間に広まり、今年8月には、全世界での販売累計が200億食を突破。カップめんの代名詞として、現在は9カ国で生産され、世界中で多くの皆さまに愛され続けています。販売累計200億食突破を通過点とし、日清食品は、今後も常に時代のニーズにあった商品づくりを目指します。

世界80カ国で販売されています



世界初のカップめん

カップヌードルの誕生は1971年

「カップヌードル」は、「包装、調理器、 食器」の3機能を持つことから"究極の食品"と評されています。また、特許、実用



発売初期の

湯戻りを良くするための「疎密のめん塊構造」や、「中間保持構造」など、発明者である安藤百福のアイデアが随所に活かされていることから"知恵のかたまり"とも呼ばれています。

発明者: 日清食品株式会社 代表取締役会長 安藤 百福





単独決算の状況

中間貸借対照表	中間貸借対照表									
期別科目	第56期 (2003年9月30日現在)	第55期 (2002年9月30日現在)	期別科目	第56期 (2003年9月30日現在)						
資産の部			負債の部							
流動資産	93,830	98,425	流動負債	59,766						
現金及び預金	21,235	45,113	支 払 手 形	30						
売 掛 金	37,164	31,434	買 掛 金	32,185						
有 価 証 券	23,975	11,349	未 払 金	16,817						
棚 卸 資 産	7,176	6,666	未払法人税等	4,999						
繰 延 税 金 資 産	3,624	3,110	その他	5,733						
そ の 他	850	906	固定負債	12,681						
貸 倒 引 当 金	195	154	退職給付引当金	10,927						
固定資産	200,804	182,273	役員退職慰労引当金	1,571						
有形固定資産	54,132	56,903	その他	182						
建物	18,797	19,892	負 債 合 計	72,447						
機 械 及 び 装 置	9,134	10,317	資本の部							
土 地	23,545	23,570	資 本 金	25,122						
そ の 他	2,654	3,123	資 本 剰 余 金	48,370						
無形固定資産	151	161	資本準備金	48,370						
投資その他の資産	146,520	125,208	その他資本剰余金	0						
投資有価証券	101,375	81,986	利 益 剰 余 金	162,562						
関係会社株式	17,715	15,634	利 益 準 備 金	6,280						
関係会社出資金	1,597	1,597	任 意 積 立 金	146,952						
関係会社長期貸付金	5,280	5,045	中間未処分利益	9,329						
繰 延 税 金 資 産	13,611	13,879	土地再評価差額金	6,699						
再評価に係る繰延税金資産	4,516	4,683	その他有価証券評価差額金	2,525						
そ の 他	2,475	2,451	自 己 株 式	9,693						
貸 倒 引 当 金	52	6 9	資 本 合 計	222,187						
資 産 合 計	294,634	280,699	負債・資本合計	294,634						

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

こに注目! 単独決算の有利子負債は「0」

当社は健全な財務体質を維持しており、2003年9月30日現在、単独決算での有利子負債はありません。また、連結決算におい ても、総資産に占める有利子負債の割合(有利子負債依存度)は1.5%と低い水準を維持しています。

	中間	損割	益言	十算	書		(単位:百万円)
	科目			-	期別	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
	売		上		高	125,866	120,829
(売	上		原	価	63,167	60,448
	売	上	総	利	益	62,699	60,380
	販 売	費及	パー	般管	理費	53,408	50,437
(営	業		利	益	9,290	9,942
	営	業	外	ЦΣ	益	1,903	1,316
	営	業	外	費	用	324	449
	経	常		利	益	10,869	10,809
	特	別		利	益	253	-
	特	別		損	失	207	660
	税 引	前「	即中	1 純	利益	10,915	10,149
	法人利	总、住	民税	及び事	事業 税	5,270	3,877
	法 人	、税	等	調素	整 額	515	461
	中	間	純	利	益	6,160	5,809
	前其	期 絲	梨 龙	或 利	」益	3,169	3,577
	中間	未	処	分 和	利 益	9,329	9,386

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高拡販費比率について

(単位:百万円)

第55期

2002年9月30日現在

56,624

28,714

16.369

10.024

8,205

1,554

66.648

25,122 48,370 48,370

153.551

137.884

6.280

9,386

6,558

1,921

8,356

214,050

280.699

263

3.506 7.898

135

卸店・小売店段階での販売促進および拡大のために要する 費用を「拡販費」といい、売上高に対する拡販費の比率を「売 上高拡販費比率」と呼んでいます。デフレ経済下では商品の 低価格化が進み、売上高拡販費比率は増加傾向にありましたが、 当中間期ではその傾向に歯止めがかかりました。これは、お 客さまにとって魅力がある高付加価値商品の開発・販売に努 める当社の戦略が、拡販費を抑制するという効果を生み始め ていることの表れだと考えています。



退職給付関係の費用について

退職給付会計における数理計算上の差異は、企業財務 への影響を考慮し、数年に分けて費用処理をする方法が一 般的ですが、当社では健全な財務体質を背景に、発生した 翌期に一括処理をしています。この数理計算上の差異を 含め、当中間期では、売上原価と一般管理費を合わせ、28 億41百万円を退職給付関係の費用(以下、退職給付)とし て計上しています。

ここに**注目!**

退職給付の影響を除いた売上原価率は改善

当中間期の売上原価率は50.2%となりましたが、退職給 付の影響を除いた実質の売上原価率では49.4%となり、 同様に退職給付の影響を除いた前中間期の売上原価率と 比べ、0.5%改善したことになります。これは、主に生産性 の向上と資材調達コストの削減効果によるものです。

売上原価の比較

当中	間期	前中間期					
売上原価 (百万円)	売上原価率	売上原価 (百万円)	売上原価率				
63,167	50.2%	60,448	50.0%				

退職給付の影響を除いた場合

62,172	49.4%	60,250	49.9%

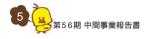
ここに**注目!**

退職給付の影響を除いた営業利益は増益

退職給付の影響を除いた当中間期の実質の営業利益は 121億32百万円となり、同様に退職給付の影響を除いた前 中間期の営業利益105億7百万円と比べ、増益となりました。 売上原価率の改善に加え、売上高拡販費比率 左記参照 の 低減および広告宣伝費の減少が主な要因です。



売上高拡販費比率の増加に 歯止めがかかりました。





連結決算の状況

中間連結貸借対照	表				(単位:百万円)
期別	第56期	第55期	期別	第56期	第55期
科目	(2003年9月30日現在)	(2002年9月30日現在)	科目	(2003年9月30日現在)	(2002年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	121,501	125,355	流動負債	77,500	76,150
現金及び預金	37,984	58,788	支払手形及び買掛金	34,815	32,549
受取手形及び売掛金	40,698	37,042	短 期 借 入 金	5,094	5,195
有 価 証 券	24,162	11,776	未 払 金	19,077	19,071
棚 卸 資 産	13,438	13,046	未払法人税等	5,676	4,152
繰 延 税 金 資 産	3,997	3,422	そ の 他	12,837	15,183
そ の 他	1,545	1,549	固定負債	13,940	11,490
貸 倒 引 当 金	325	269	退職給付引当金	12,027	9,472
固定資産	214,674	196,985	役員退職慰労引当金	1,576	1,558
有形固定資産	88,501	89,008	そ の 他	337	458
建物及び構築物	33,069	34,875	負 債 合 計	91,441	87,640
機械装置及び運搬具	18,039	19,771	少数株主持分	6,990	6,566
土 地	30,795	30,351	資本の部	0,000	0,000
そ の 他	6,596	4,010	資 本 金	25,122	25,122
無形固定資産	911	988		•	·
投資その他の資産	125,261	106,988		48,370	48,370
投資有価証券	105,289	86,345	利益剰余金	178,259	167,845
出 資 金	6,130	6,946	土地再評価差額金	6,699	6,558
繰 延 税 金 資 産	6,626	6,582	その他有価証券評価差額金	2,568	1,925
再評価に係る繰延税金資産	4,516	4,683	為替換算調整勘定	131	164
そ の 他	2,700	2,452	自己株式	9,745	8,406
貸倒引当金	2	21	資 本 合 計	237,744	228,133
資産合計	336,176	322,341	負債、少数株主持分及び資本合計	336,176	322,341

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに**注目!**

株主資本(自己資本)比率は高水準を維持

当社は、経営基盤の強化に努めており、単独・連結ともに高い 水準の株主資本(自己資本)比率を維持しています。



	中間連結損益計算	書	(単位:百万円)			
	期別科目	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)			
	売 上 高	155,041	149,002			
	売 上 原 価	80,006	76,253			
	売 上 総 利 益	75,035	72,748			
	販売費及び一般管理費	64,833	61,161			
	営 業 利 益	10,201	11,586			
ſ	営 業 外 収 益	2,278	1,828			
l	営業 外費 用	261	781			
	経 常 利 益	12,219	12,634			
	特別利益	254	1			
	特別 損失	88	932			
	税金等調整前中間純利益	12,385	11,703			
	法人税、住民税及び事業税	5,951	4,453			
	法人税等調整額	653	250			
	少数株主利益	158	9 1			
	中 間 純 利 益	6,928	6,908			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

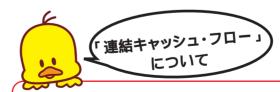
中	間連	結剰	余金計	·算書	(単位:百万円)
科	目		期別	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
資	本剰余:	金の部			
資	本剰余	金期首残	高	48,370	48,370
資	本剰余	金増加	高	0	-
資	本剰余金	中間期末列	 高	48,370	48,370
利益	益剰余:	金の部			
利	益剰余	金期首残	高	175,365	164,451
利	益剰余	金増加	高	6,928	7,225
	中	間純	利益	6,928	6,908
	連結子	会社増加に	伴う増加高	-	316
利	益剰余	金減少	高	4,034	3,831
	配	当	金	3,702	3,769
	取	締 役	賞 与	60	6 1
	連結子	会社増加に	伴う減少高	271	-
利	益剰余金	中間期末死	稿	178,259	167,845

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 //

こに注目! 営業外収支が改善

有価証券売却益と受取配当金が増加した結果、営業外収支 は前中間期と比べ9億70百万円改善し、20億17百万円とな りました。



期別科目	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第55期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,585	4,235										
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,597	19,128										
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867	9,322										
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,735	65,908										

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことなどにより 減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な資金の使途は、配当金の支払(37億2百万円)です。











会社概要 (2003年9月30日現在)

時 号 日清食品株式会社 (NISSIN FOOD PRODUCTS CO., LTD.) か 1948年9月

資 本 金 25,122,718,774円

従 業 員 数 1,579名

会社が発行する 株式の総数

394,301,700株

発行済株式総数 127,463,685株

株 主 数 18,332名

本社の所在地 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 東京本社の所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

事 業 内 容 即席袋めん、カップめんを主とする インスタント食品の製造および販売、

その他食品事業など

主な事業所 (2003年9月30日現在)

< 支店 >

(NISSIN FOOD PRODUCTS CO., LTD.) 北海道支店 札幌市中央区北三条西一丁目1番1

ナショナルビル

東北支店 仙台市青葉区一番町一丁目8番3号

富士火災仙台ビル

中部支店 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号

丸の内KSビル

中四国支店 広島市南区西荒神町1番8号 テリハ広島

九州支店福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号

エコービル

< 工場 >

関東工場 茨城県北相馬郡藤代町清水字新田浦甲667番地

静 岡 工 場 静岡県志太郡大井川町相川17番地2

滋賀工場 滋賀県栗東市下鈎140番地1

下 関 工 場 下関市小月小島一丁目1番12号

<研究所>

中央研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

食品安全研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

役員および執行役員 (2003年9月30日現在)

代表	長 取 綺	节役 名	会長	安	藤	百	福	取		締	役	戸	田	青	兒	
代表	長取締	节役者	生 長	安	藤	宏	基	取		締	役	成	戸	隆	之	
代表取締役常務取締役			砥	上	隼	人	取		締	役	佐々	木	幹	夫		
常	務即	又 締	役	中	Щ	尚	_	取		締	役	丹	羽	宇-	- 郎	
取	結	Ť	役	筒	井	之	隆	常	勤	監査	役	寺	田	雄	_	
取	結	Ť	役	中	Ш		晋	常	勤	監査	役	千	葉		勝	
取	結	Ť	役	関	根	勅	夫	監		查	役	堀 之	内		徹	
取	43	Ť	役	松	尾	昭	英	監		查	役	髙	野	裕	\pm	
執	行	役	員	赤	松	伸	行	執	行	役	員	牧	康	俊	作	
					14							1X	园			
執	行	役	員	森	下	健	吉	執	行	役	員	柳	田	隆	久	
執	行	役	員	重	田	敏	夫	執	行	役	員	Щ	田	敏	広	
執	行	役	員	佐々	木	雅	紘	執	行	役	員	西	尾	正	美	
執	行	役	員	松	村	泰	治	執	行	役	員	松	Щ	康	裕	
執	行	役	員	笹	原		研	執	行	役	員	髙	橋		孝	